

連結貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,789	流動負債	44,470
現金及び預金	29,620	買掛金	1,332
売掛金	326	1年以内返済 予定の長期借入金	15,909
景品及び原材料	4,206	1年以内償還 予定の社債	280
貯蔵品	708	未払金	6,750
繰延税金資産	8,197	未払法人税等	6,919
その他	2,732	未払消費税等	842
貸倒引当金	△1	未払費用	7,150
固定資産	114,952	役員賞与引当金	33
有形固定資産	88,851	地震災害損失引当金	943
建物	47,004	その他	4,308
構築物	8,351	固定負債	33,016
車両運搬具	0	社債	710
工具器具備品	17,060	長期借入金	23,187
土地	15,953	長期未払金	3,212
建設仮勘定	481	退職給付引当金	1,882
無形固定資産	6,086	役員退職慰労引当金	416
借地権	4,314	資産除去債務	3,212
その他	1,772	その他	394
投資その他の資産	20,014	負債合計	77,487
投資有価証券	524	(純資産の部)	
関係会社株式	2,714	株主資本	83,260
出資金	119	資本金	5,000
長期貸付金	140	資本剰余金	1,035
建設協力長期貸付金	560	利益剰余金	81,301
長期前払費用	3,134	自己株式	△4,075
貸貸固定資産	1,320	評価・換算差額等	△6
差入保証金	6,541	その他有価証券 評価差額金	△6
繰延税金資産	4,371	純資産合計	83,254
その他	603	負債・純資産合計	160,741
貸倒引当金	△15		
資産合計	160,741		

連結損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		866,886
売 上 原 価		696,011
売 上 総 利 益		170,875
販売費及び一般管理費		142,170
営 業 利 益		28,704
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	95	
不動産等賃貸収益	630	
リサイクルカード受入益	268	
そ の 他	224	1,218
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,426	
不動産等賃貸費用	285	
シンジケートローン等手数料	798	
そ の 他	33	2,544
経 常 利 益		27,378
特 別 利 益		
固定資産売却益	6	
過年度固定資産評価損修正益	1,478	
過年度不動産取得税修正益	109	1,593
特 別 損 失		
固定資産評価損	1,783	
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	90	
投資有価証券償還損	110	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,296	
減 損 損 失	655	
地震災害損失	193	
地震災害損失引当金繰入額	943	
そ の 他	54	5,136
税金等調整前当期純利益		23,836
法人税、住民税及び事業税	11,403	
過年度法人税等	696	
法人税等調整額	△1,631	10,468
当 期 純 利 益		13,368

連結株主資本等変動計算書

(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	5,000	995	72,194	△ 3,925	74,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,519		△ 2,519
当期純利益			13,368		13,368
連結範囲の変動			△ 1,742		△ 1,742
自己株式の取得				△ 274	△ 274
自己株式の処分		39		124	164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	39	9,106	△ 150	8,995
平成23年3月31日残高	5,000	1,035	81,301	△ 4,075	83,260

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	11	△ 6	5	74,270
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,519
当期純利益				13,368
連結範囲の変動				△ 1,742
自己株式の取得				△ 274
自己株式の処分				164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 17	6	△ 11	△ 11
連結会計年度中の変動額合計	△ 17	6	△ 11	8,985
平成23年3月31日残高	△ 6	-	△ 6	83,254

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数
主要な連結子会社の名称

6社

(株)ダイナム

平成22年6月1日付で(株)オークワジャパンの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年6月末としております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称
連結の範囲から除いた理由

(株)ダイナム総合投資 等

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった(株)パチンコリースは、当連結計算書類における重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称
持分法を適用しない理由

(株)ダイナム総合投資 等

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産	
景品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	
遊技台	全額営業供用時に費用処理する方法
その他	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建 物 15～22年
	構築物 10～20年
② 無形固定資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法
③ 賃貸固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
④ 長期前払費用	均等償却
(3) 繰延資産の処理方法	
社債発行費	支出時に全額費用処理
(4) 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
⑤ 地震災害損失引当金	東日本大震災により被災した店舗等の修繕に備えるため、店舗等の修繕費用を個別に見積もり計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。
 - ③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。
 - ③ リース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより従来の方法に比べ、経常利益は197百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,494百万円減少しております。
- (2) 売上原価の計上基準の変更
従来、景品原価に加え労務費、遊技機関連費用、店舗設備等の店舗運営に関する一切の費用を売上原価とする方法を適用しておりましたが、貸し出した遊技球に応じて計上する売上高に対応する売上原価は、払い出した景品原価のみとして、店舗運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法の方が、より経営実態を明瞭に表示するものと考えられることから、当連結会計年度より、景品原価のみを売上原価とする方法に変更いたしました。これにより従来の方法に比べ、売上総利益が122,300百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価 全面時価評価法

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	8,048	百万円
構 築 物	317	百万円
土 地	11,652	百万円
賃 貸 固 定 資 産	2	百万円
差 入 保 証 金	289	百万円
建設協力長期貸付金	302	百万円
合 計	<u>20,610</u>	百万円

担保に係る債務

長 期 借 入 金 (一年以内返済予定額を含む)	20,147	百万円
合 計	<u>20,147</u>	百万円

(2) 上記のほか担保に供している資産

投 資 有 価 証 券	10	百万円
-------------	----	-----

2. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額

(減損損失累計額を含む)

有 形 固 定 資 産	87,563	百万円
投 資 そ の 他 の 資 産		
賃 貸 固 定 資 産	<u>1,291</u>	百万円
合 計	<u>88,854</u>	百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

(株)ダイナム	31,650	百万円
(株)ダイナム土地建物	7,135	百万円
(株)チングスハーン旅行	17	百万円
合 計	<u>38,803</u>	百万円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,012	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	134	百万円
時の経過による調整額	66	百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	百万円
期末残高	<u>3,212</u>	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産評価損

固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県新発田市	パチンコホール	建物等	20
宮城県名取市	パチンコホール	建物等	99
北海道札幌市	パチンコホール	建物等	184
新潟県十日町市	パチンコホール	建物等	213
山梨県甲府市	パチンコホール	建物等	138

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年末 株 式 数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株 式 数 (千株)
発行済株式数 普通株式	36,363	-	-	36,363
自己株式 普通株式	4,822	140	73	4,889

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月7日 決算取締役会	普通株式	1,366	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月6日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	1,364	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一部の有価証券を除き預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、取締役会の承認を経て行われており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	29,620	29,620	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	434	434	-
(3) 1年以内返済予定の 長期借入金	(15,909)	(15,909)	-
(4) 1年以内償還予定の社債	(280)	(280)	-
(5) 社債	(710)	(708)	△ 1
(6) 長期借入金	(23,187)	(22,634)	△ 553
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 1年以内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

企業結合に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社オークワジャパン	パチンコホール業

- (2) 企業結合を行った主な理由
三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大
- (3) 企業結合日
平成 22 年 7 月 1 日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
株式会社オークワジャパン 平成 22 年 7 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社オークワジャパン	取得の対価	現金	30 百万円
	取得に直接要した支出		7 百万円
	取得原価		37 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん
株式会社オークワジャパン 172 百万円
- (2) 発生原因
事業の拡大によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却の方法及び償却期間
当該のれんは、金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社オークワジャパン

資産の額

流動資産	107	百万円
固定資産	470	百万円
資産計	577	百万円

負債の額

流動負債	116	百万円
固定負債	597	百万円
負債計	713	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,645円13銭
2. 1株当たり当期純利益	424円69銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。